

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2019年10月作成

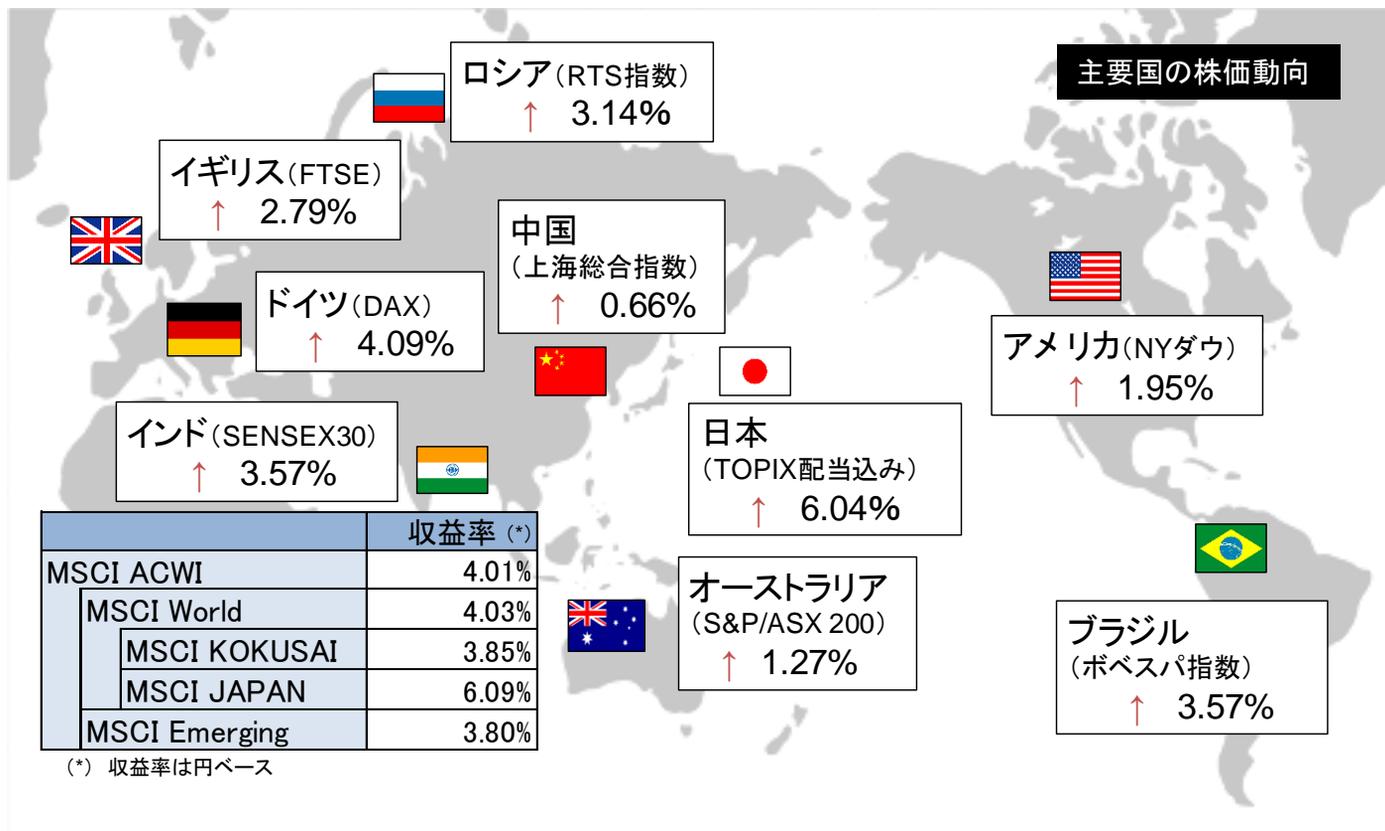
SuMi TRUST

● 経済振り返り

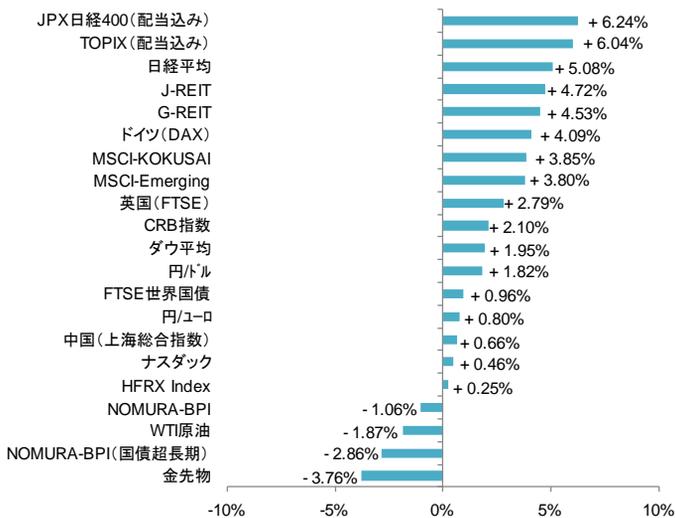
- ✓9月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

9月の市場動向まとめ

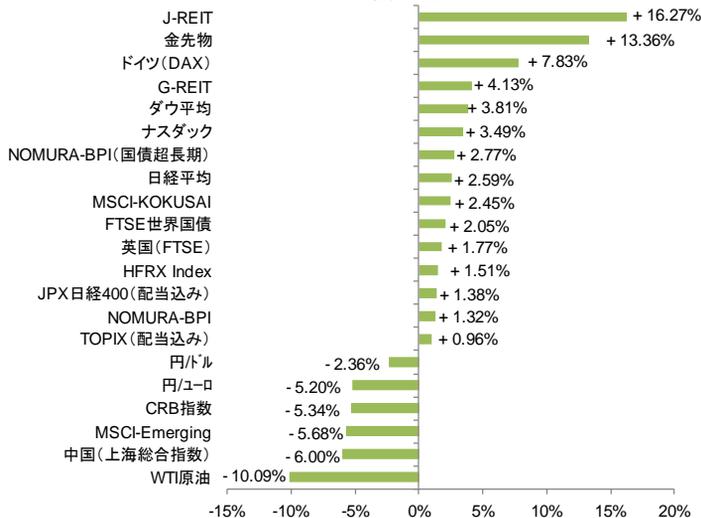
9月は、月初に香港政府が逃亡犯条例の撤回を表明したことや、米中両国が閣僚級の通商協議を10月に再開することが報道され米中両国の融和的な姿勢が見られたこと等から、海外情勢の不透明感が後退し、主要国の株式市場は上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

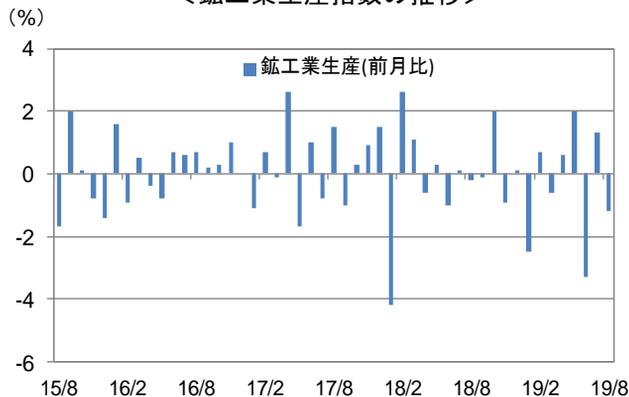
	経済指標	実績	前回
9月2日	8月 じぶん銀行 日本PMI製造業	49.3	49.3
9月2日	8月 自動車販売台数(前年比)	4.0%	6.7%
9月3日	8月 マネリヘ-ス(前年比)	2.8%	3.7%
9月4日	8月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	53.3	51.8
9月6日	7月 家計支出(前年比)	0.8%	2.7%
9月6日	8月 外貨準備高	1兆3,316億ドル	1兆3,165億ドル
9月6日	7月 景気先行CI指数	93.6	93.6
9月6日	7月 景気一致指数	99.8	99.5
9月9日	7月 国際収支:経常収支	1兆9,999億円	1兆2,112億円
9月9日	7月 貿易収支(国際収支ヘ-ス)	-745億円	7,593億円
9月9日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.4%
9月9日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.3%	1.8%
9月9日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.4%
9月9日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	0.4%	0.4%
9月9日	4-6月期 GDP民間消費支出(前期比)	0.6%	0.6%
9月9日	8月 銀行貸出動向(含信金前年比)	2.1%	2.3%
9月9日	8月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	42.8	41.2
9月9日	8月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	39.7	44.3
9月10日	8月 マネーストックM2(前年比)	2.4%	2.3%
9月10日	8月 マネーストックM3(前年比)	2.0%	2.0%
9月12日	8月 国内企業物価指数 前月比	-0.3%	0.0%
9月12日	7月 コア機械受注(前月比)	-6.6%	13.9%
9月12日	7月 コア機械受注(前年比)	0.3%	12.5%
9月12日	8月 東京コア空室率	1.71	1.71
9月12日	7月 第3次産業活動指数(前月比)	0.1%	-0.1%
9月13日	7月 鉱工業生産(前月比)	1.3%	1.3%
9月13日	7月 鉱工業生産(前年比)	0.7%	0.7%
9月19日	7月 全産業活動指数(前月比)	0.2%	-0.7%
9月20日	8月 全国CPI(前年比)	0.3%	0.5%
9月20日	8月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.5%	0.6%
9月24日	9月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	52.8	53.3
9月24日	7月 景気先行CI指数	93.7	93.6
9月24日	7月 景気一致指数	99.7	99.8
9月26日	8月 工作機械受注(前年比)	-37.0%	-37.1%
9月27日	9月 東京CPI(前年比)	0.4%	0.6%
9月30日	8月 小売売上高(前年比)	2.0%	-2.0%
9月30日	8月 小売売上高(前月比)	4.8%	-2.3%
9月30日	8月 鉱工業生産(前月比)	-1.2%	1.3%
9月30日	8月 鉱工業生産(前年比)	-4.7%	0.7%
9月30日	8月 住宅着工件数(前年比)	-7.1%	-4.1%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(8月):
前月比-1.2%

＜鉱工業生産指数の推移＞

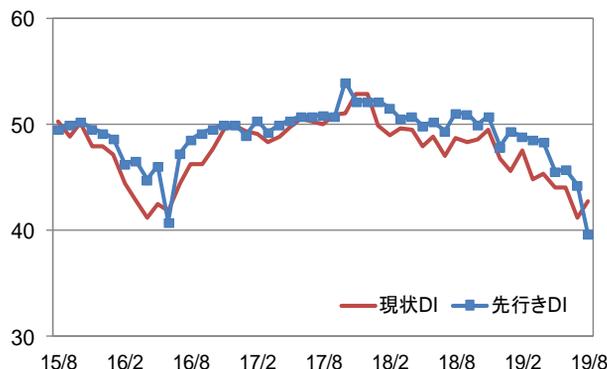


8月の鉱工業生産指数は、前月比-1.2%となり、2ヶ月ぶりに前月比低下となりました。7月の上昇業種の多くが低下しており、生産低下への寄与が大きかった業種は、鉄鋼・非鉄金属工業、生産用機械工業、自動車工業となりました。経済産業省は、「生産はこのところ弱含み」と下方修正しました。

景気ウォッチャー調査(8月):

現状判断DI:42.8 先行き判断DI:39.7

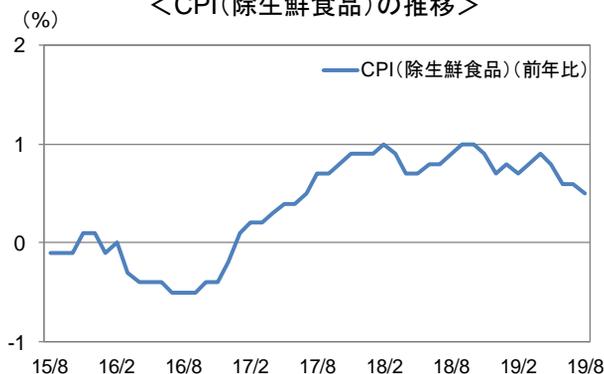
＜現状DI・先行きDIの推移＞



8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+1.6ポイントの42.8となり、先行き判断DIは前月比-4.6ポイントの39.7となりました。内閣府は、基調判断を「このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢などに対する懸念がみられる」と示しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、8月):
前年比+0.5%

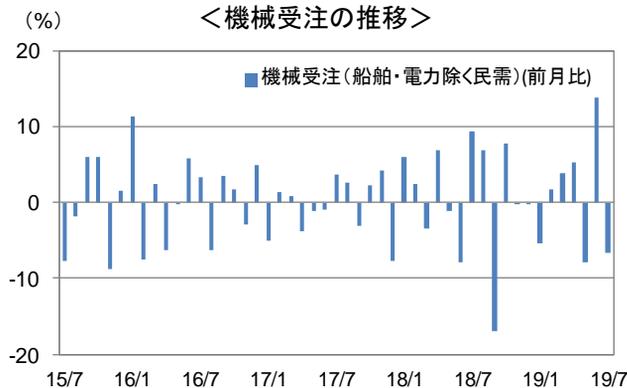
＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



8月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.5%上昇と前月の伸びを下回りました。エネルギーが2017年1月以来の下落に転じたことなどが全体を押し下げました。総務省は、「前年同月比の数字は小さくなっているが、依然ゼロ%台後半で推移しており、緩やかな上昇傾向が続いているとみていい」と判断を据え置きました。

機械受注(船舶・電力除く民需、7月):
前月比-6.6%

＜機械受注の推移＞



7月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比-6.6%と、2ヶ月ぶりにマイナスとなりました。製造業は3カ月ぶりにプラスに転じましたが、非製造業で大型発注があった前月からの反動減が出ました。内閣府は、「持ち直しの動きがみられる」と基調判断を据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
9月3日	8月 マークイット米国製造業PMI	50.3	50.3
9月3日	8月 ISM製造業景況指数	49.1	51.2
9月5日	7月 耐久財受注(前月比)	2.0%	2.0%
9月5日	7月 製造業受注(前月比)	1.4%	0.5%
9月5日	8月 ISM非製造業指数	56.4	53.7
9月6日	8月 非農業部門雇用者数変化	13万人	15.9万人
9月6日	8月 失業率	3.7%	3.7%
9月6日	8月 平均時給(前月比)	0.4%	0.3%
9月11日	8月 PPI最終需要(前月比)	0.1%	0.2%
9月11日	8月 PPI最終需要(前年比)	1.8%	1.7%
9月12日	8月 CPI(前月比)	0.1%	0.3%
9月12日	8月 CPI(前年比)	1.7%	1.8%
9月13日	8月 小売売上高(前月比)	0.4%	0.8%
9月13日	9月 ミシガン大学消費者マインド	92.0	89.8
9月17日	8月 鉱工業生産(前月比)	0.6%	-0.1%
9月17日	8月 設備稼働率	77.9%	77.5%
9月18日	8月 住宅着工件数	136.4万件	121.5万件
9月19日	8月 先行指数	0.0%	0.4%
9月23日	9月 マークイット米国製造業PMI	51.0	50.3
9月23日	9月 マークイット米国サービス業PMI	50.9	50.7
9月24日	9月 コンファレンスボード消費者信頼感	125.1	134.2
9月26日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	2.0%	2.0%
9月26日	4-6月期 個人消費	4.6%	4.7%
9月26日	4-6月期 コアPCE(前期比)	1.9%	1.7%
9月27日	8月 個人所得	0.4%	0.1%
9月27日	8月 耐久財受注(前月比)	0.2%	2.0%

<ユーロ圏>

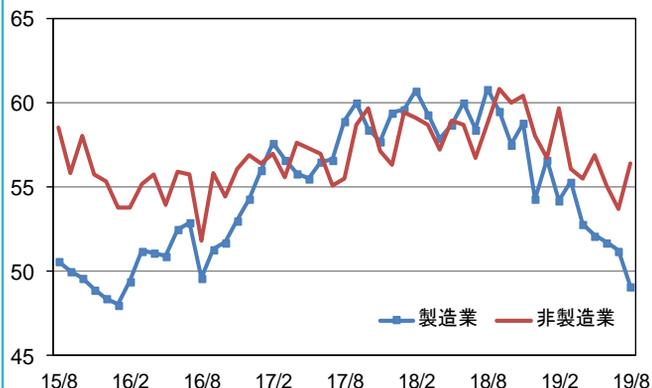
	経済指標	実績	前回
9月2日	8月 マークイットユーロ圏製造業PMI	47.0	47.0
9月3日	7月 PPI(前月比)	0.2%	-0.6%
9月3日	7月 PPI(前年比)	0.2%	0.7%
9月4日	8月 マークイットユーロ圏サービス業PMI	53.5	53.5
9月4日	7月 小売売上高(前月比)	-0.6%	1.2%
9月4日	7月 小売売上高(前年比)	2.2%	2.8%
9月12日	7月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.4%	-1.4%
9月17日	9月 ZEW景気期待指数	-22.4	-43.6
9月18日	8月 CPI(前月比)	0.1%	-0.5%
9月30日	8月 失業率	7.4%	7.5%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(8月):
製造業49.1 非製造業56.4

<ISM景況指数の推移>

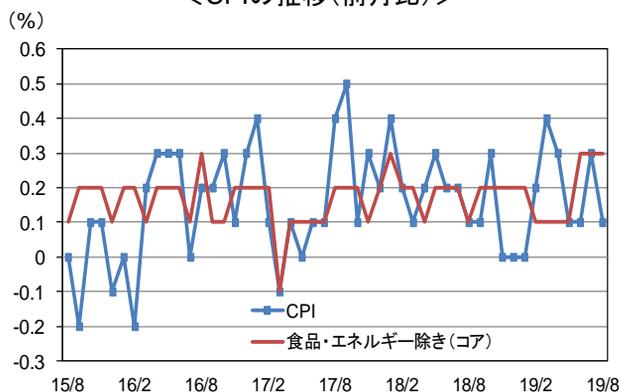


8月のISM製造業景況指数は49.1と、前月から低下し、2016年8月以来初めて景気拡大・縮小の節目となる50を割り込みました。

非製造業景況指数は56.4と、前月から上昇し、2008年2月以降で最大の伸びとなりました。ただし、雇用に関しては活動の減速が示されました。

CPI(米消費者物価指数8月):
前月比+0.1%

<CPIの推移(前月比)>

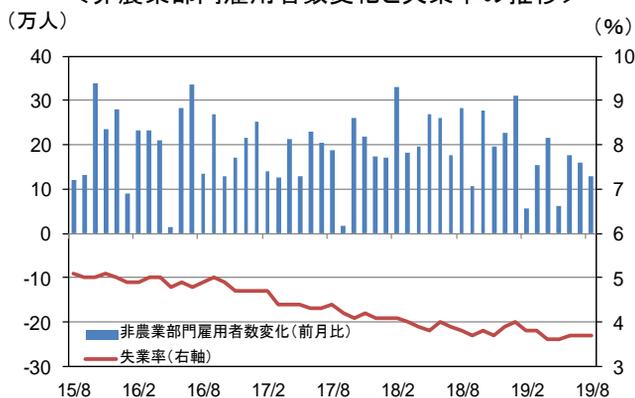


8月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.1%、食品・エネルギーを除くコア指数も前月比+0.3%と底堅く上昇しました。

医療保険の大幅な値上がりや反映され、医療費が前月比+0.7%上昇し、2016年8月以来の大幅な伸びとなりました。

米雇用統計(8月):
非農業部門雇用者数 前月比+13万人

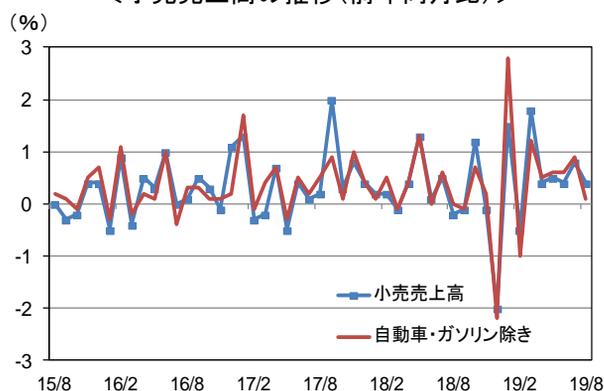
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



8月の非農業部門雇用者数は、前月比+13万人と市場予想を下回りました。小売業が7ヶ月連続で落ち込み、雇用全体の足を引っ張った一方で、賃金は前月比の伸びが拡大するなど明るさも見られました。失業率は3.7%と3ヶ月連続で前月から横ばいとなりました。

小売売上高(8月):
前月比+0.4%

<小売売上高の推移(前年同月比)>

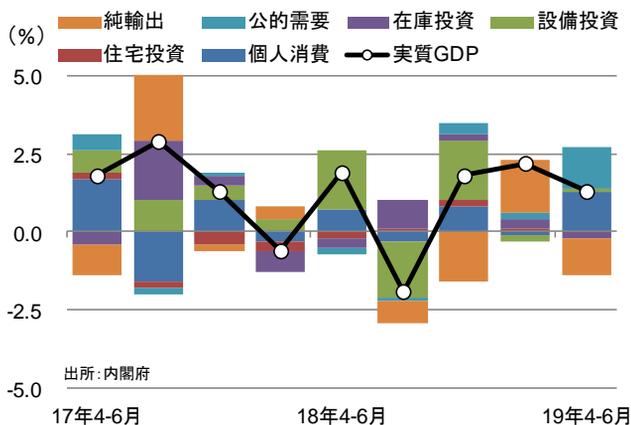


8月の小売売上高は、前月比+0.4%となり、市場予想を上回りました。6カ月連続の増加で、個人消費の堅調さを維持していることを示しました。特に、自動車・関連部品の売り上げが前月比1.8%増え、全体を押し上げました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

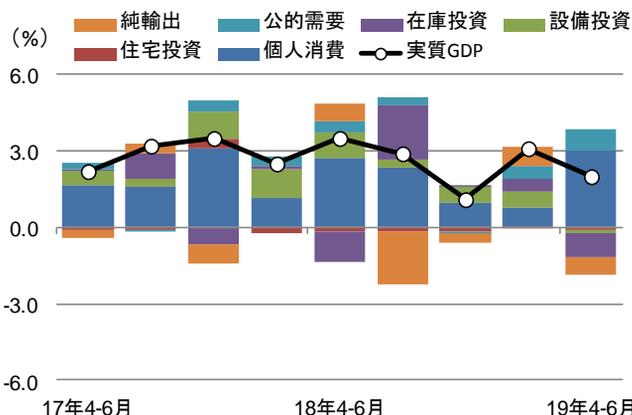
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率で+1.3%と速報値から下方修正されました。米中貿易摩擦などを警戒して製造業中心に投資が手控えられ、設備投資の下向き改定が影響しました。

米国

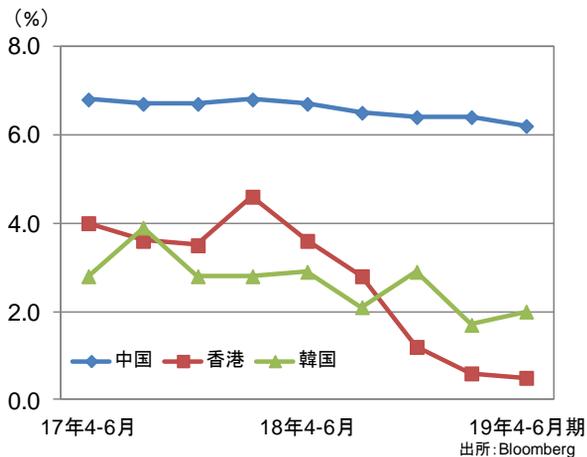
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の4-6月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率で+2.0%となりました。輸出や住宅投資などの下振れで、7月に発表した速報値の2.1%増から0.1ポイント下方修正しました。景気拡大は続くものの米中貿易摩擦が先行きの懸念材料となっています。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.2%となりました。1-3月期から低下し、過去最低の水準となりました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.0%となりました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+0.5%と、5四半期連続で前期を下回りました。

Note

● 市場振り返り

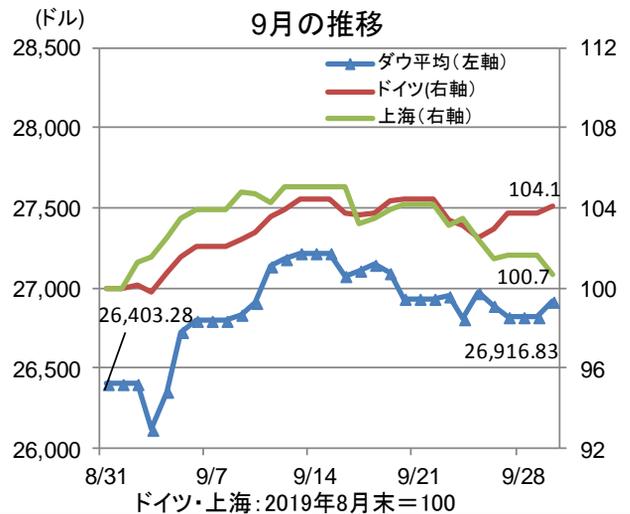
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【9月の振り返り】国内株式市場の日経平均は、前月比+5.08%となりました。上旬は、香港政府が逃亡犯条例の撤回を表明したことや、米中両国が閣僚級の通商協議を10月に再開することが報道されたことから投資家心理が改善し、上昇しました。中旬は、米中貿易交渉の進展期待の高まりによって米金利が上昇したことや、円安が進行したことから外需銘柄や金融銘柄を中心に上昇したものの、FOMCや日銀政策決定会合が終わると目立った材料がなくなり相場は横ばいで推移しました。下旬は、トランプ大統領への弾劾調査を巡る問題や米国の対中投資制限が重石となったことから下落し、日経平均は21,755.84円、TOPIX (配当込) は2,418.29ポイントで終わりました。

外国株式



【9月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+1.95%となりました。上旬は、米中での閣僚級の通商交渉再開の報道が好感され投資家心理が改善し、上昇しました。中旬は、中国が対米追加関税の一部品目を除外したことで、米中対立の軟化への期待が高まり上昇したものの、下旬にかけては、トランプ大統領への弾劾調査が株価の重荷となったことから、ダウ平均は26,916.83ドルで終わりました。欧州株式市場のDAX (独) は、上旬は米中通商協議の進展期待の高まりやイタリア新政権の樹立が好感され上昇しましたが、下旬にかけては軟調なドイツ経済指標の発表から上値は重く、+4.09%となりました。上海総合は、上旬は米中通商協議再開の報道や中国政府による預金準備率引下げの発表が好感され上昇しましたが、その後は軟調な経済指標の発表が嫌気されたことから下落し、前月比+0.66%となりました。

国内債券



【9月の振り返り】10年国債利回りは、-0.280%から-0.215%に上昇しました。前半は、米中通商協議が10月の閣僚級協議で収束に向けて前進するとの期待感などから世界的に利回りは上昇しました。その後、中旬に日銀が10月の政策決定会合で経済・物価動向を改めて点検を行なうことを発表すると、10月には日銀が経済見通しの下方修正や追加金融緩和措置を講じるとの思惑が高まり、利回りは低下に転じました。しかし月末にかけて、日銀が買入オペの減額を実施したこと等から需給の過度な引き締まりの緩和が意識され、利回りは上昇して-0.215%で終えました。

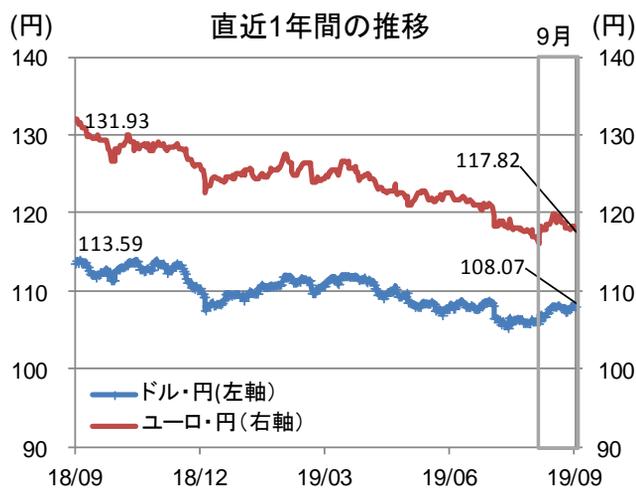
外国債券

(データ)エマーシング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



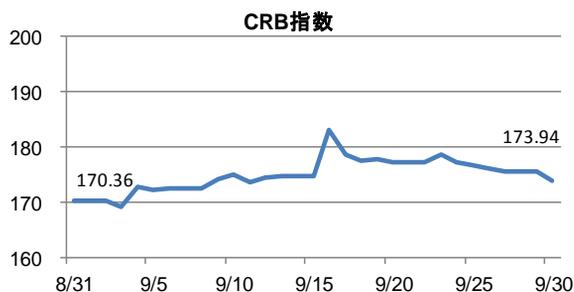
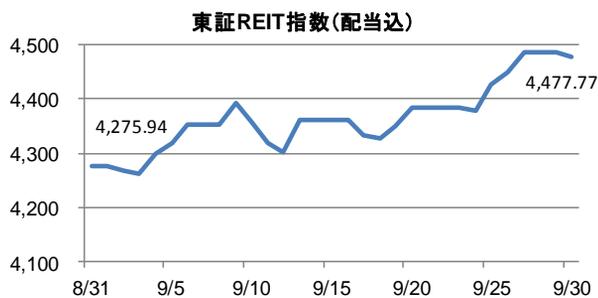
【9月の振り返り】米国10年国債利回りは、1.498%から1.666%に上昇しました。上旬は米ISM非製造業景況指数等が市場予想を上回るなど堅調な経済指標や、10月の米中貿易協議再開の発表を受けてリスク回避姿勢が後退し、利回りは上昇しました。下旬は、FRBの追加利下げは市場の予想通りだったものの、サウジアラビアの石油施設攻撃により中東情勢の緊迫化が意識されたことや、欧州の経済指標が軟調だったこと等を背景に利回りは低下し1.666%で終えました。ドイツ10年国債利回りは、-0.700%から-0.571%に上昇しました。上旬は、英国でEU離脱期限延期を義務付ける法案が可決され、合意なき離脱懸念が後退したことや、ECBが利下げを行なったものの今後の政策運営への不透明感が高まったことから利回りは上昇しましたが、下旬にはユーロ圏PMI速報値の悪化により景気減速懸念が高まり、利回りは低下しました。エマーシング債券(ドル建)は、サウジアラビアの石油施設への攻撃を背景とした中東地域の地政学リスクの高まりや米国金利上昇などを受けて、利回りは上昇しました。

為替



【9月の振り返り】ドル/円は、前月末の106.15円から108.07円へと円安が進行しました。月初発表された8月の米ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったことから円高・ドル安で始まりましたが、その後、米中が閣僚級の通商協議を再開することを決定したことによる投資家心理の改善を受けて、欧米長期金利が上昇し、円安・ドル高が進行しました。中旬にはサウジアラビアの石油施設の攻撃を背景としたリスク回避姿勢の高まりから円高・ドル安に転じ、その後もFRBが追加利下げを行なったものの、参加者間の見解の相違が明らかとなり今後の政策運営に不透明感が残ったこと等を背景に円高・ドル安が進行し、108.07円で終わりました。ユーロ/円は、前月末の116.89円から117.82円へと円安が進行しました。上旬は投資家心理の改善を背景とした長期金利の上昇と共に円安・ユーロ高基調で推移しました。下旬は、ECBが追加金融緩和策を発表すると円高・ユーロ安に転じましたが、その後の政策運営への不透明感から円安・ユーロ高が進行するなど一進一退の動きとなり、117.82円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

4-6月期のGDP伸び率は前期比年率+1.3%と、1-3月期の同+2.2%から減速しました。輸出の伸びがとどまる一方、(控除項目である)輸入が伸び、外需はマイナス寄与となりました。一方で、大型連休効果もあった個人消費が前期比+0.6%と好調だったほか、公共投資が同+1.8%と加速、設備投資も1-3月期のマイナスから同+0.2%とプラスに転じるなど、内需項目が前期から大きく加速し、成長を牽引しました。7-9月期についても、米中貿易摩擦や中国をはじめとした世界景気の減速から、外需には期待できないものの、消費増税前の駆け込みが期待できる個人消費や、省力化や研究開発などへの根強いニーズを背景とした設備投資などが成長を下支えするものと見ています。10-12月期については、政府は手厚い政策対応を通じ消費増税による景気の落ち込みを抑制したい意向ですが、それでも消費の落ち込みは避けられず、マイナス成長に陥る公算が大きいと考えます。

国内金融・財政政策

日銀は9月18-19日に開催した金融政策決定会合において、短期金利を-0.1%、長期金利をゼロ%程度に誘導する長短金利操作、少なくとも20年春頃まで現在の超低金利を維持するとしてフォワードガイダンス、ETF等の資産買入れ方針等、現政策の維持を決定しました。12日にECB、18日にFRBが利下げに踏み切りましたが、日銀は緩和カードを温存しました。ただし声明文では前回同様「物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれるおそれが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる」との記載に加え、「より注意が必要な情勢になりつつある」「次回の金融政策決定会合において、経済・物価動向を改めて点検していく」とし、また黒田総裁は会見で「追加緩和について前回より前向き」の旨明言し、次回会合での金融緩和の可能性をにじませました。銀行経営の圧迫など副作用への配慮などからマイナス金利深掘りのハードルは依然高いと思われるものの、米中協議の進展、欧米中銀の金融政策判断、為替や株式市場の動向次第では、次回10月30-31日に開催される金融政策決定会合において、金融緩和措置が取られる可能性はやや高まったと見てます。

米国景気

米国経済は、堅調さを維持している雇用・所得環境の下で消費者マインドは高い水準にあることに加えて、7-8月の小売売上高が高い伸びを保っていることから、個人消費は引き続き堅調に推移し成長の牽引役になると見ています。また住宅投資はこれまで軟調だったものの、足下までの金利低下やFRBによる利下げが持ち直しを後押しすると予想しています。一方で、米中貿易摩擦などの政治リスクは企業の投資センチメントを冷やしており、企業の慎重姿勢は当面続く可能性が高いため、設備投資は力強さに欠いた展開を見込むほか、輸出は中国や欧州との関税協議に関する不透明感に加えて世界的な景気減速が重石となると見ています。7-9月期のGDPは、前期並みの前期比年率2%程度の成長を見込んでいます。

米国金融・財政政策

FRBは、9月17-18日のFOMCで、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を2.00%~2.25%から1.75%~2.00%に引き下げました。パウエル議長は声明文発表後の記者会見で、力強い米国経済を維持し、リスクに対する保険を提供するために利下げを実施したと説明するとともに、景気拡大を維持するには穏やかな政策変更で十分だろうとの認識を示しました。ただし、景気が減速すれば利下げの継続が適切だとも述べ、市場への配慮を忘れませんでした。また、注目されていたドットチャートでは、今後の追加緩和の必要性を巡り、参加者の間で意見が分かれていることが明らかになりましたが、中央値で見れば年内の追加利下げは示されませんでした。FRBは10月以降も米中貿易戦争がエスカレートした場合などは追加利下げを継続することで金融政策面から米国景気をサポートすると見ています。また、FRBが追加利下げに踏み切った場合、各国中銀に対する利下げ圧力が強まる展開が想定されます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

海外の金利動向を睨みながらのレンジ相場が続くと考えます。世界的な景気減速懸念と金融緩和期待を背景に金利低下圧力は強いものの、米中協議の進展次第では、景況感が好転する可能性もあることから、一段の低下余地は乏しいと見ています。日銀は銀行経営の圧迫など副作用への配慮から、マイナス金利の深掘りを実施する可能性は低いと見ています。万一利下げに踏み切った場合には、イーロドカーブを立たせる施策も同時に打ち出してくるものと思われる。

国内株式

国内株式はレンジ圏での推移を予想します。世界経済の不確実性や低インフレを理由に緩和スタンスを継続する米FRBに対し、日銀は副作用への配慮から依然追加緩和のハードルは高いと思われる。為替市場では円高リスクが意識され、株価の重石になると考えます。一方で、歴史的な割安感や悪材料出尽くし感から下値も堅く、当面は膠着感の強い相場展開が続くと見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは、比較的広いレンジ内での展開を予想します。グローバル債券市場におけるイーロドハンティングの動きは衰えていない一方で、米国景気は堅調さを維持していることから、利下げ期待が一方的に高まる可能性は低く、1%台後半での攻防が続くと予想します。ただし、米中協議が早期合意に至るようであれば、不透明感が払拭されるとともに米国景気に対する安心感が広がり、金利には上昇圧力がかかり易くなると見ています。

米国株式

米国株式は、米中貿易協議の行方を巡り膠着感の強い展開を予想します。トランプ大統領の米中貿易協議に対する日和見的なコメントへの感度は幾分薄れており、両国が部分的合意に至った場合の反応は短期的なリスクオンに留まる可能性があるかと見ています。一方で、関税の影響や政治的な不透明感の強まりが企業業績にネガティブな影響を及ぼす懸念がある中、10月から発表が始まる7-9月期決算発表で企業業績が崩れていないことを確認できれば、株価は不透明感の後退とともに安定感を取り戻すと見ています。

為替

【ドル/円】ドル円相場はレンジでの推移を予想します。世界経済の不確実性や低インフレを理由に緩和スタンスを継続する米FRBに対し、日銀は副作用への配慮から依然追加緩和のハードルは高いと見られることが、円高ドル安圧力になると考えます。一方で、相対的な高金利通貨である米ドルへの根強いニーズが、ドル下値支えの材料になると見ています。
【ユーロ/円】ユーロ円相場は上値の重い展開が予想されます。域内景況感が一段と悪化し追加緩和観測もあるECBに対し、日銀は副作用への配慮から依然追加緩和のハードルは高いと見られることが、ユーロの上値を抑えると考えます。また英国のEU離脱について不透明感が強いこともユーロにとってマイナス材料になると考えます。

	2020年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.32-▲0.28%
TOPIX	1,520-1,680
米国10年国債利回り	1.40-1.60%
米S&P	2,850-3,150
ドル/円相場	101-111円
ユーロ/円相場	110-122円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	19/03	19/07	19/08	19/09	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	389.14	393.15	398.50	394.27	- 1.06%	+ 1.32%
NOMURA-BPI(国債超長期)	279.22	286.65	295.42	286.96	- 2.86%	+ 2.77%
10年国債利回り(%)	-0.10	-0.16	-0.28	-0.22	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,395.21	2,360.18	2,280.58	2,418.29	+ 6.04%	+ 0.96%
JPX日経400(配当込み)	16,058.20	15,803.96	15,323.16	16,279.95	+ 6.24%	+ 1.38%
日経平均株価	21,205.81	21,521.53	20,704.37	21,755.84	+ 5.08%	+ 2.59%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	456.92	461.74	461.88	466.31	+ 0.96%	+ 2.05%
米国10年国債利回り(%)	2.41	2.02	1.50	1.67	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.00	0.61	0.48	0.49	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.07	-0.44	-0.70	-0.57	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	3,204.50	3,302.57	3,161.38	3,283.11	+ 3.85%	+ 2.45%
ダウ平均(工業株30種)	25,928.68	26,864.27	26,403.28	26,916.83	+ 1.95%	+ 3.81%
ナスダック総合指数	7,729.32	8,175.42	7,962.88	7,999.34	+ 0.46%	+ 3.49%
英国(FTSE)	7,279.19	7,586.78	7,207.18	7,408.21	+ 2.79%	+ 1.77%
ドイツ(DAX)	11,526.04	12,189.04	11,939.28	12,428.08	+ 4.09%	+ 7.83%
中国(上海総合指数)	3,090.76	2,932.51	2,886.24	2,905.19	+ 0.66%	- 6.00%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,168.14	2,118.04	1,970.27	2,045.06	+ 3.80%	- 5.68%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.69	108.58	106.15	108.07	+ 1.82%	- 2.36%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	124.28	120.89	116.89	117.82	+ 0.80%	- 5.20%

2. その他資産

	19/03	19/07	19/08	19/09	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	183.75	178.53	170.36	173.94	+ 2.10%	- 5.34%
WTI原油	60.14	58.58	55.10	54.07	- 1.87%	- 10.09%
金先物	1,293.00	1,426.10	1,523.00	1,465.70	- 3.76%	+ 13.36%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,330.30	102,410.90	102,609.00	102,862.20	+ 0.25%	+ 1.51%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,851.10	4,120.33	4,275.94	4,477.77	+ 4.72%	+ 16.27%
G-REIT指数	1,060.66	1,056.49	1,056.55	1,104.45	+ 4.53%	+ 4.13%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2018年8月改定